

2024年6月11日

各位

会社名 株式会社 銀座山形屋
代表者名 代表取締役社長 小口 弘明
(URL<https://www.ginyama.co.jp/>)
(コード：8215、東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理部長 瀬戸山 英児
(TEL. 03-6866-0276)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗及び計画期間の変更について

当社は、2023年6月13日に「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗について」（以下前回計画書）を提出し、その内容について開示しております。

2024年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額は充たしておりません。当社は計画期間を1年間延長し、2025年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)	
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 移行基準日	3,658	7,328	634,477,666	40.6%
	2023年3月末	3,616	7,080	605,199,283	39.2%
	2024年3月末	3,626	6,998	827,405,170	38.7%
上場維持基準	400	2,000	1,000,000,000	25.0%	
2024年3月時点の適合状況	適合	適合	不適合	適合	
当初の計画書に記載した計画期間	-	-	2024年3月末	-	
更新後の計画期間	-	-	2025年3月末	-	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

■ 実施状況

当社は前回報告書において、上場維持基準の適合に向けた方針を定め、流通株式時価総額の改善に向けて準備をしております。

1. 勤務スタイル多様化へ対応

在宅勤務にも対応できる「ユーティリティスーツ」（扱いやすい、軽い、着楽なスーツ）は第78期509着、第79期476着、第80期462着の販売実績でした。

2. 仕事着の製造・販売

制服・ユニフォームとしてのスーツは、既製服では対応できないスポーツ体系の方々が着用するスポー

ツチム向けなど、第78期 783着、第79期 888着、第80期 506着の販売実績でした。なお、第80期はジャパンラグビーリーグワンに所属する東芝ブレイブルーパス東京へのオフィシャルスーツを提供しました。

<https://www.youtube.com/watch?v=nN36aL5wc1Y>

3. 持ち合い株式の解消について

2023年4月に6銘柄の政策保有株式の売却を行い、持ち合いを解消しました。

4. 「スマート行使」の導入

2023年6月開催の株主総会におきましては、IRの一環として「スマート行使」を導入し、75.6%の株主の方が電子行使して頂きました。

■ 評価

2024年3月期は上記「実施状況」記載の施策について取り組んでまいりましたが、秋口の受注・売上が弱含んだこともあり、前年度実績を上回ることができず、上場維持基準を達成することができませんでした。しかしながら、ここ3年取り組んできたスポーツチーム向けオフィシャルスーツの販売が徐々に実を結び、現在他のスポーツチームとも交渉が始まっています。そして2024年1月より福岡工場においてサステナビリティへの対応として、残布生地のリサイクルに取り組んでいます。今後は店舗の見本服のEC販売なども進めてまいります。

○今後の課題と取組内容及び計画期間の変更

1. 今後の課題

当社は上記取組により流通株式時価総額の基準適合を計画しておりましたが、2024年3月期は猛暑及び厳しい残暑の影響により秋口の受注・売上が弱含んで推移した為、計画の売上を達成することができませんでした。また、損益面におきましても、原材料価格の高騰や人件費の上昇の影響により、計画の利益を達成することができませんでした。

今後により収益力強化及び株主の皆様への一層の還元が課題であると認識しております。

そのために、今年度より大阪地区の小売部門の売上強化を図るべく、小売部門の役員を常駐させる一方、都内店舗につきましては各店3名以上の体制を見直し、近隣店舗との互換性を高めつつ、サービスの質を落とすことなく効率的な人員配置により利益率の向上に努めてまいります。

当社は、引き続きこれまでの施策を通じて、経常利益計画を達成することにより、現在の時価総額約20億円から30億円（PBR1.0倍）を目指してまいります。

2. 計画期間の変更

2025年3月末を新たな計画期間とし、引き続き現在の取組を継続しつつ以下の施策を加えることにより、更なる利益の拡大、株主への還元を通じ、基準達成を目指してまいります。

■ 連結業績実績及び計画

(単位：百万円)

	売上高	営業損益	経常損益	親会社に帰属する当期純損益
2025年3月期 (計画)	4,005	114	150	130
2024年3月期	3,785	64	111	90
2023年3月期	3,756	73	130	138
2022年3月期	3,523	△ 58	62	44
2021年3月期	3,230	△ 711	△ 478	△ 690

以上